

一般競争入札公告

沖縄県立北部病院が委託する業務について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和6年3月1日（金）

沖縄県立北部病院長

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名 沖縄県立北部病院電話交換手業務委託
- (2) 業務内容 沖縄県立北部病院の電話交換手業務
- (3) 履行期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日

2 入札参加資格

次に掲げるすべての要件を満たす者とする。

- (1) 沖縄県立病院競争入札参加資格登録要領第4条第1項の規定に基づく沖縄県立病院競争入札参加資格登録業者名簿（電話交換手業務）に登録された者であること。
- (2) 法人であり、資本金が1,000万円以上の者であること。
- (3) 沖縄本島内に本社(本店)又は支店(営業所等)を有すること。
- (4) 営業年数が令和6年1月1日現在において3年以上であること。
- (5) 病床を有する医療機関と電話交換手業務を過去5年間に契約した実績又は現在契約中の実績を有する者であること。
- (6) 公告時点で、沖縄県から指名停止を受けている期間中ではないこと。
- (7) 民事再生法の規定による再生手続き開始の申し立て、または再生手続き中でないこと。
- (8) 会社更生法の規定による更正手続き開始の申し立て中、または更正手続き中でないこと。
- (9) 次のアからオまでに該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、

- 直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
(10) 社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入する義務がある者について、これらに加入していること。
(11) 雇用する労働者に対し、最低賃金額以上の賃金を支払っていること
(12) 労働関係法令を遵守していること。

3 一般競争入札に参加することができない者

地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項に規定する者及び同条第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年間の範囲で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者。

4 申請書等の提出および入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を申請期間内に次の場所に提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書および資格確認資料を提出しないもの、ならびに競争参加資格がないと判断された者は、本入札に参加することができない。

(1) 提出する書類

(1) 提出書類

ア 一般競争入札参加資格確認申請書(第1号様式)

イ 誓約書(第 1-1 号様式)

ウ 履歴事項全部証明書(最新のもので、6ヶ月以内に交付されたもの)

エ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び地方消費税に関し滞納がないことを証する書類

オ 労働保険に加入していることが確認出来る書類(加入義務がない場合を除く)・ 申請日直近の労働保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し

(例) 労働局からの領収済通知書(領収印があるもの)

納付書・領収証書(領収印があるもの)

口座振替結果のお知らせ(申請者名が入っている部分を含む)

労働保険事務組合からの領収書等

納入額の告知書と振込・口座振替明細 など

カ 健康保険・厚生年金保険に加入していることが確認できる書類(加入義務がない場合を除く)

・ 申請日直近の厚生年金・健康保険料の納入が済んだことがわかる書類の写し

(例) 厚生労働省からの保険料納入告知額・領収済額通知書

納付書・領収証書(領収印があるもの)

領収済通知書(領収印があるもの)

社会保険料納入証明書

納入額の告知書と振込・口座振替明細書 など

キ 社会保険に加入義務がないことについての申出書(加入義務がない場合、第1-2号様式)

ク 同種・同規模の履行実績(第2号様式)及び実績を証する契約書の写し

ケ 入札保証金免除規定(2)に該当する実績を証する資料(入札保証金の免除を希望する場合、第3号様式)

(2) 申請書等の提出期限

この公告の日から令和6年3月11日(月)までの午前9時から午後5時の間

(土日祝祭日を除く)

(3) 申請書等の提出場所

〒905-8512 沖縄県名護市大中二丁目12番3号

沖縄県立北部病院 総務課(担当:宇根)

(4) 申請書等の提出方法

持参もしくは郵送(書留もしくは特定記録郵便による)で提出すること。郵送の場合は申請期限内に到着するよう送付すること。FAX および電子メールによる提出は受け付けない。なお、提出された書類は返却しない。

(5) 入札参加資格の確認結果通知

資格審査結果は、直接又は郵便により通知する。

(6) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得してから契約締結日までとする。

(7) 資格審査事項の変更

入札参加の資格を有する者は、当該資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞無く資格審査申請事項変更届出を提出しなければならない。

ア 商号または名称

イ 住所または所在地および電話番号

ウ 氏名(法人にあたっては、代表者の氏名)

エ 氏名印鑑

オ 法人にあつては資本金

(8) 資格の取り消し等

ア 入札参加の資格を有する者が3に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、またはその事実があった後、沖縄県が定める期間は競争入札に参加させない。

イ 入札参加資格を取り消したときは、当該者にその旨を通知する。

5 入札執行の場所および日時

(1) 入札会場 沖縄県名護市大中二丁目12番3号 沖縄県立北部病院 2階 第1会議室

(2) 入札日時 令和6年3月 14 日(木)午前 10 時 30 分

6 入札および契約の手続きにおいて使用する言語ならびに通貨

日本語および日本国通貨

7 入札保証金

(1) 入札保証金の額

入札保証金の額は、沖縄県財務規則(昭和 47 年沖縄県規則第 12 号)第 100 条の規定により、見積もる契約金額(長期継続契約に係る入札にあつては、当該契約金額を契約期間の月数で除して得た額に12を乗じて得た額)の 100 分の 5 以上とする。

(2) 入札保証金の納付方法

別紙入札保証金注意事項のとおり。

(3) 入札保証金の免除

入札保証金は、次のいずれかに該当するときはその全部又は一部の免除を受けることができる。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札開始時刻 30 分前までに提出した場合

イ 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書面を提出する場合

(4) 入札保証金の還付

入札保証金は、原則として落札決定後に還付する。ただし、落札者の入札保証金は契約保証金に充当することができる。

(5) 入札保証金の不還付

落札者が落札決定の日から7日以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とし、入札保証金は沖縄県に帰属するものとする。

8 入札方法

入札金については、仕様書に定める一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札金額とするものである。入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

9 入札に関する注意事項

(1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。

(2) 代理人が行う委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は代理人の印鑑では訂正できない。

10 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることができない。

- (1) 入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (3) 同一人物が同一事項について行った 2 通以上の入札
- (4) 2 人以上のものから委任を受けた者が行った入札
- (5) 委任状を持参しない代理人が行った入札
- (6) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (7) 入札書の表記金額、氏名、印章または重要な文字が誤脱し、または不明な入札
- (8) 入札条件に違反した入札
- (9) 談合その他不正の行為があった入札
- (10) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

11 落札予定者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者のうち、予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2 人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者またはくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。なお、再度の入札は 3 回(1 度目の入札を含む)までとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第 21 条の 14 第1項第8号の規定に基づき、随意契約が出来るものとする。

12 入札に関する質問

質疑については、質問書(第 7 号様式)に質問事項を記載の上、以下のとおり提出する。質疑事項が無ければ提出は不要とする。

(1) 提出期間

この公告の日から令和6年3月7日(木)までの午前 9 時から午後 5 時の間
(土日祝祭日を除く)

(2) 提出場所

〒905-8512 沖縄県名護市大中二丁目 12 番 3 号
沖縄県立北部病院 総務課(担当:宇根)

電話 0980-52-2719 FAX 0980-54-2298

(3) 質問書の提出方法

持参または FAX による。提出期間を過ぎたものは受け付けない。なお、提出された書類は返却しない。なお、FAX による提出の場合は、到達確認を行うこと。

(4) 回答方法

質問に対する回答は、病院ホームページ内に掲載する。

13 契約条項を示す場所

沖縄県立北部病院 総務課

〒905-8512 沖縄県名護市大中2丁目 12 番3号

Tel 0980-52-2719

14 その他

(1) 当該契約は、地方自治法施行令第 167 条の 17 の規定並びに沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例による長期継続契約であるため、当該契約を締結する日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算について減額又は削除があった場合は、当該契約を変更し、又は解除するものとする。この場合、受託者は当院に対し、損害の賠償を請求することができない。

(2) その他詳細は、入札説明書、仕様書による。